

被指名業者

御中

熊谷市長 小 林 哲 也

入 札 指 名 に つ い て （通知）

指名競争入札を下記により執行するに当たり、貴社を指名しましたので、熊谷市契約規則、熊谷市建設工事執行規則、熊谷市建設工事検査規則、熊谷市建設工事等競争入札参加者取扱要領及び熊谷市公共工事等電子入札運用基準に従い、熊谷市土木設計業務等標準委託契約約款、設計図書、委託場所等を熟知の上、入札に参加してください。

記

1 入札対象委託業務

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| (1) 委 託 業 務 名 | 東部浄水場施設耐震診断業務委託 |
| (2) 委 託 場 所 | 熊谷市原島1031番地 |
| (3) 設 計 金 額 | 金 43,560,000 円 （消費税及び地方消費税の額を含む） |

2 入札執行に関する事項

- | | |
|---|--|
| (1) 入札書提出期間 | 令和8年6月8日（月）午前 9時00分 から
令和8年6月9日（火）午後 4時00分 まで
（電子入札システムが稼動していない時間は除く。） |
| (2) 開 札 日 時 | 令和8年6月10日（水）午前 9時00分 |
| (3) 開 札 場 所 | 上下水道部経営課 |
| (4) 入 札 保 証 金 | 熊谷市契約規則第3条の3の規定により免除 |
| (5) 低入札価格調査制度に係る調査基準価格 | 無 |
| (6) 最低制限価格制度に係る最低制限価格 | 有 |
| (7) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の適用 | 無 |
| (8) 設計図書の閲覧 | 令和8年5月26日（火）から
入札情報公開システムの入札指名案件情報を検索し、発注図書をダウンロードすること。 |
| (9) 設計図書に関する質疑 | 電子入札システムにより質疑書を提出してください。 |
| ア 提 出 期 限 | 令和8年6月1日（月）午後 4時00分 まで |
| イ 質疑に対する回答 | 令和8年6月3日（水）電子入札システム上に掲示する。 |
| (10) 注 意 事 項 | |
| ア 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。 | |

- イ 辞退等により応札者が複数確保できなくなった場合には、入札を中止します。
- ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）が落札価格になりますので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- エ 業務委託契約書においては、契約の相手方が課税事業者の場合は委託金額に併せて当該取引に係る消費税及び地方消費税の額を明示しますので、落札決定後速やかに、落札者は、所定の書類により課税事業者又は免税事業者の届出をしてください。
- オ 有効な最低価格が同額の場合、電子入札システムの電子くじを利用し、落札者を決定します。
- カ 入札回数は1回とします。
- キ 入札時に入札金額見積内訳書を提出してください。なお、入札金額見積内訳書のファイル名は、必ず会社名を付記したものとし、電子入札システムの仕組上、内訳書の拡張子は「.xlsx」とすること。（例：「見積内訳書 ○○業務委託 ○○㈱.xlsx」）

3 契約の特定条件

- | | |
|---------------|--|
| (1) 契 約 保 証 金 | 免除 |
| (2) 前 払 金 | 熊谷市公共工事前金払事務処理要領及び熊谷市公共工事中間前金払事務処理要領の規定に基づき、前払金を支払う。 |
| (3) 部 分 払 | 無 |
| (4) 履 行 期 間 | 契約締結日から 令和9年3月19日（金）までとする。 |
| (5) そ の 他 | 無 |

4 入札の辞退

- (1) 入札執行の完了に至るまでは、いつでも入札を辞退することができます。
- (2) 入札を辞退しても、これを理由として、以後の入札指名等について不利益な取扱いを受けることはありません。
- (3) 辞退する場合は、電子入札システム上の手続きにより行ってください。

5 その他

- (1) やむを得ない理由により電子入札システムを利用することができない場合は、入札書受付締切日時までに「紙入札方式参加申請書」を提出してください。
- (2) 落札者となった場合は、落札決定後、速やかに来庁し、契約関係書類を受領してください。
- (3) 本業務委託は電子契約による契約締結を可能とする。（電子契約を希望しない場合は、書面による契約締結を可能とする。）
- (4) 本業務委託は、効率的な事業執行、情報の電子的共有化による公共事業の品質向上などに有効な電子成果品を納品する電子納品の対象である。

6 問い合わせ先

上下水道部経営課経営係
電 話 048-520-4133